

令和7年度事業計画及び予算（案）

公立学校共済組合新潟支部

1 令和7年度運営の基本方針

令和6年度第2回共済組合新潟支部運営審議会（令和6年12月18日開催）で承認された内容です。

【基本方針】

- (1) 引き続き、健康保持増進及び疾病予防のための取組やメンタルヘルス対策の充実を図るとともに、短期、長期、貸付事業等を円滑に実施し、組合員のニーズに応えていくこととする。
- (2) 事業・業務内容の見直し等を行い、効果的・効率的な予算執行及び経費の削減に取り組む。
- (3) 法令及び制度の改正について、適切に対応する。
 - ① マイナンバーカードと健康保険証の一体化による新たな仕組みについて、組合員への周知等適切な対応を行うとともに、資格の得喪について、正確で迅速な事務処理を行う。
 - ② 育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金の給付、子ども・子育て支援納付金に係る掛金及び負担金の徴収について、組合員への周知等適切な対応を行う。

2 保健事業実施計画の概要

「保健事業実施に関するガイドライン（R5.3月、共済組合本部策定）」、第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画を基に、効果的な保健事業を実施することとし、新潟県、新潟市教育委員会を始めとする事業主及び教職員互助会と連携し、事業を推進する。

(1) 健康管理事業

ア 特定健康診査、特定保健指導

- （継続）・被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」は、受診率向上のため、年度途中での未受診者に対する受診勧奨を行う。
- ・組合員の「特定保健指導」は、所属訪問型を実施するとともに、対象者の特定健康診査受診結果の個別通知及び人間ドックを受診し対象となった者への特定保健指導原則実施を継続する。また、組合員の利便性向上のため、ICTやアプリ等の活用を推進する。

イ ドック・健診事業

- （変更）・人間ドック事業は、30歳以上50歳未満の組合員は偶数年齢及び39歳・49歳の希望者、50歳以上の組合員は希望者を対象に受診機会を提供する。
- （継続）・がん検診の受診促進の広報等を行うとともに、利便性を考慮した受診機会を提供するため、器官別検診を引き続き実施する。

ウ セミナー等事業

(変更)・組合員の健康の保持・増進に向けて、セミナー、ウォーキングチャレンジ等各種事業を実施する。

エ メンタルヘルス対策事業

(継続)・組合員本人のセルフケアのための講座及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。

(2) 一般事業

ア ライフプラン事業

55歳の組合員へのガイドブック配布を廃止し、40歳代～50歳代半ば向けのセミナー動画を新規配信する。また、セミナー(退職準備型)の開催時期を拡大する。

イ 福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)事業

広報誌やホームページ等で組合員への周知に努め、利用率向上に努める。

ウ 保養事業

新潟市及び他支部宿泊利用助成等を継続して行う。

3 教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業

県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

区 分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法 42 条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、組合員及び被扶養者の健康の保持増進・疾病予防や医療費の適正化を目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一 般	福利厚生アウトソーシングサービスのほか、生涯生活設計等に必要事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

4 基本的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区 分	組合員数及び被扶養者数				うち介護保険第2号被保険者である組合員数等			
	組合員数		被扶養者数		組合員数		被扶養者数	
	6年度末	7年度見込	6年度末	7年度見込	6年度末	7年度見込	6年度末	7年度見込
一 般 組 合 員	人 17,902	人 17,866	人 12,852	人 12,826	人 11,806	人 11,782		
短 期 組 合 員	2,484	2,501	593	597	1,454	1,464		
船員一般組合員	18	18	14	14	10	10		
任意継続組合員	379	441	186	228	256	311		
合 計	20,783	20,826	13,645	13,665	13,526	13,567	1,823	1,828
前年度比較増減	△ 111	43	△ 374	20	△ 312	41	△ 52	5

(2) 掛金、負担金の基礎となる標準報酬月額等(任意継続組合員を除く)

(総額：千円未満切り捨て)

区 分		短 期		厚 生 年 金		介 護 保 険	
		6 年 度	7 年 度 見 込	6 年 度	7 年 度 見 込	6 年 度	7 年 度 見 込
総 額	標準報酬月額	千円 96,486,490	千円 102,722,564	千円 88,976,640	千円 92,491,632	千円 68,560,330	千円 71,462,563
	標準期末手当等	35,170,173	36,055,702	32,745,790	33,360,124	25,641,591	26,100,201
組 合 員 1 人 当 たり 平 均	標準報酬月額 (月 額)	円 394,066	円 419,927	円 413,767	円 430,979	円 430,547	円 449,246
	標準期末手当等	1,723,690	1,768,736	1,827,332	1,865,361	1,932,297	1,968,934
前 年 度 比 較 増 減	標準報酬月額 (月 額)	4,134	25,861	4,381	17,212	△ 10,392	18,699
	標準期末手当等	129,344	45,046	125,140	38,029	130,992	36,637

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

区分		6 年度末					7 年度当初(予定)					増 減					備考
		県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	
		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		
支 部 事 務 局	企 画 係	人 3	人	人 2	人 1	人 6	人 3	人	人 2	人 1	人 6	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	
	健康管理係	4	1	1	2	8	5		0	2	7	1	-1	-1	0	-1	
	福祉給付係	3		2	2	7	3		3	2	8	0	0	1	0	1	
	年 金 係	3		3	3	9	3		3	2	8	0	0	0	-1	-1	※2
	計	13	1	8	8	30	14	0	8	7	29	1	-1	0	-1	-1	

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

※2 R6共済職員については、病気休職者1名を含んだ職員数を記載

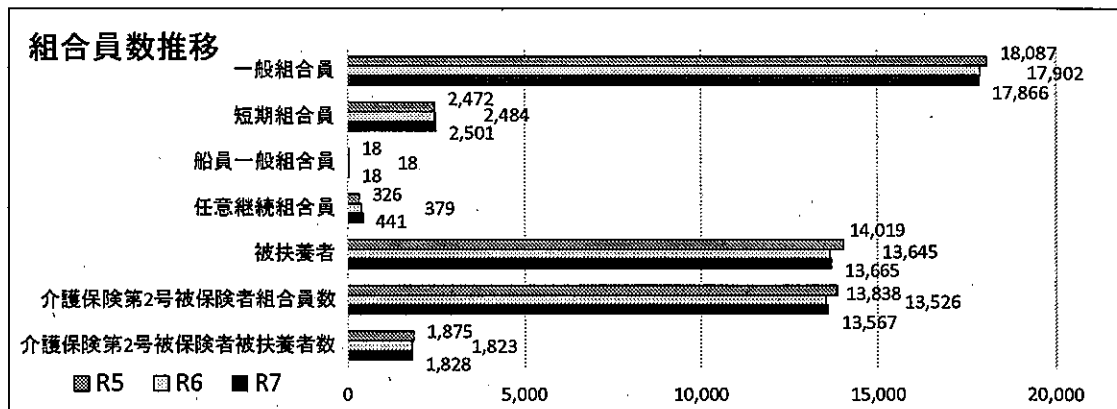
◆「4 基本的事項」の概要

(1) 組合員数及び被扶養者数

組合員については、令和6年度末の組合員見込数に県の当初予算資料及び過去の実績等を考慮して見込む。
また、被扶養者については、過去の実績を考慮して見込む。

- ア 一般組合員 $\Delta 36$ 人 (0.20% の 減)
- イ 短期組合員 $+17$ 人 (0.68% の 増) 臨時的任用職員、会計年度任用職員等
- ウ 船員一般組合員 ± 0 人 (0.00%)
- エ 任意継続組合員 $+62$ 人 (16.36% の 増)
- オ 被扶養者 $+20$ 人 (0.15% の 増)
- カ 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者(40歳以上65歳未満の組合員数及びその被扶養者数)
- (ア) 全組合員数 20,826 人中の 65.1%
対前年度比較増減 $+41$ 人 ($+0.30\%$)
- (イ) 全被扶養者数 13,665 人中の 13.4%

対前年度比較増減 $+5$ 人 ($+0.27\%$)



(2) 掛金、負担金の基礎となる給料額等

掛金の基礎となる給料年額、期末勤勉等手当額については、令和6年度の年額に県の当初予算等を勘案して見込む。

給料年額及び期末手当等年額の前年度比較

- (ア) 短期 給料 6,236,074 千円の増 ($+6.46\%$)、期末手当等 885,529 千円の増 ($+2.52\%$)
- (イ) 厚生年金 給料 3,514,992 千円の増 ($+3.95\%$)、期末手当等 614,334 千円の増 ($+1.88\%$)
- (ウ) 介護 給料 2,902,233 千円の増 ($+4.23\%$)、期末手当等 458,610 千円の増 ($+1.79\%$)

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

- ア 共済正規職員の増減 : 職員1名の退職、1名新規採用。
- イ 共済臨時職員の増減 : 会計年度任用職員1名退職(相談員)
定年前再任用短時間勤務職員1名→暫定再任用職員(短時間)に変更

【令和7年4月適用】

(単位:‰(千分率))

区分 組合員種別等		短 期		介 護		厚生年金保険料		退職等年金給付		経過的長期	福 祉		計		
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	47.92	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	197.9639
短期組合員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	47.92	8.04	8.04							1.41	1.41	56.05	57.3700
船員組合員	標準報酬月額 標準手当等	45.08	49.44	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	153.53	199.4839
特別職 組合員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	47.92	8.04	8.04	91.50	91.50	41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	197.9639
共済組合職員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 41.5 155.1439
職員団体 専従職員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	県1.32 46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5		1.41	1.41	155.05	県 42.82 155.0500
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	県1.32 46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 42.82 155.1439
公立大学 法人組合員	標準報酬月額 標準手当等	46.60	46.60	8.04	8.04	91.50	91.50	県 41.5	7.5	7.5	0.0939	1.41	1.41	155.05	県 41.5 155.1439
任意継続 組合員	標準報酬月額 標準手当等	93.20		16.08										109.28	
送 付 率	100%(支部支払分を除く)	100%		100%		100%		100%		100%	100%	100%			
業務負担金	年間 1 人 当 た り	9,020 円 (うち本部送付金：5,990円、支部事務費：3,030(936)円)													
追加費用負担金	厚 生 年 金 保 険	義務教育職員 19.5 義務教育以外の職員 13.9 (送付金率 100%)													
	経 過 的 長 期	義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.4 (送付金率 100%)													
組合員の区分	※ 1 一般組合員	県 の 教 育 庁 本 庁 (特 別 職 含 む)、出 先 機 関、教 育 機 関 及 び 県 立 学 校 の 教 職 員 並 び に 市 町 村 立 学 校 の 県 費 負 担 教 職 員、新 潟 市 立 学 校 等 の 新 潟 市 費 負 担 教 職 員、県 立 看 護 大 ・ 県 立 大 学 の 教 職 員 (役 員 以 外)													
	※ 2 短期組合員	短 時 間 再 任 用 職 員、臨 時 的 任 用 職 員、会 計 年 度 任 用 職 員 等													
	※ 3 特別職組合員	教 育 長 ・ 特 定 地 方 独 立 法 人 の 役 員													
	※ 4 公益法人等派遣組合員	派 遣 法 第 3 条 第 2 項 に 規 定 す る 派 遣 職 員 で あ る 組 合 員													

(注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期負担金に含まれる育児介護公的負担金(1.32%)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00%)を、組合員負担分(1/2(91.50%))と事業主負担分(1/2(91.50%))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 380,000円

◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額

(単位:円)

	最低限度額	最高限度額	
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和7年度改正事項

1 短期負担金に含まれる育休介護公的負担金率の引上げ（短期経理）

R6 1.15/1,000 ⇨ R7 1.32/1,000

2 介護掛金・負担金率の引上げ（短期経理）

R6 7.96/1,000 ⇨ R7 8.04/1,000

3 基礎年金拠出金率の引上げ（厚生年金保険経理）

R6 39.6/1,000 ⇨ R7 41.5/1,000 (R6 変更予算後33.4に遡及改正)

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R6 0.0953/1,000 ⇨ R7 0.0939/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

厚生年金保険経理		厚生年金保険経理	
R6	義務教育職員	22.6/1000	R7 義務教育職員
	その他の職員	15.9/1000	19.5/1000
	経過的長期経理		R7 経過的長期経理
	義務教育職員	2.2/1000	義務教育職員
	その他の職員	1.5/1000	13.9/1000
			その他の職員
			2.2/1000
			1.4/1000

6 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R6 (本部送付金) 3,980 円 ⇨ R7 (本部送付金) 5,990 円
(支部事務費) 2,950 円 (支部事務費) 3,030 円

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R6 380,000円 ⇨ R7 380,000円

5 経理別予算及び事業概要

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C				
前 年 度 繰 越 金 ①		457,641	564,360	498,975	598,524	34,164	99,549		
収入	短 期 負 担 金	6,071,837	6,164,523	6,251,063	6,834,673	670,150	583,610	標準報酬月額、育休介護公的負担金率の増	
	介 護 負 担 金	747,151	744,677	739,746	782,850	38,173	43,104	標準報酬月額、負担金率の増	
	短 期 掛 金	6,058,568	6,055,028	6,103,012	6,655,343	600,315	552,331	標準報酬月額額の増	
	介 護 掛 金	747,151	744,677	739,652	782,842	38,165	43,190	標準報酬月額、掛金率の増	
	短期任意継続掛金	150,908	148,178	165,891	212,935	64,758	47,045	任意継続組合員数の増	
	介護任意継続掛金	22,524	21,958	21,900	29,861	7,903	7,961	〃	
	賠 償 金	2,737	2,753	1,582	2,711	△ 42	1,129	第三者加害に係る賠償金	
	短期前期損益修正益	533	200	222	173	△ 27	△ 49		
	介護前期損益修正益	116	108	43	34	△ 74	△ 9		
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	0	0		
	収 入 計 ②	13,801,525	13,882,102	14,023,111	15,301,423	1,419,321	1,278,312		
支出	法定給付	保 健 給 付	5,101,237	5,039,966	5,183,044	5,224,733	184,767	41,689	
		直 営 保 健 給 付	324	330	290	264	△ 66	△ 26	
		休 業 給 付	815,756	826,421	821,938	830,572	4,151	8,634	育児休業に係る給付金増設
		災 害 給 付	12,152	21,300	26,305	19,200	△ 2,100	△ 7,105	
	附 加 給 付	50,719	54,467	54,836	56,500	2,033	1,664		
	一 部 負 担 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0		
	一 部 負 担 金 払 戻 金	85,612	82,097	88,196	89,061	6,964	865		
	短期任意継続掛金還付金	17,112	16,722	19,231	20,405	3,683	1,174		
	介護任意継続掛金還付金	2,755	2,625	2,254	3,082	457	828		
	短期前期損益修正損	9,122	7,262	6,333	5,948	△ 1,314	△ 385		
	介護前期損益修正損	426	108	185	187	79	2		
	支 出 計 ③	6,095,215	6,051,298	6,202,612	6,249,952	198,654	47,340		
	当期利益金(②-③)④		7,706,310	7,830,804	7,820,499	9,051,471	1,220,667	1,230,972	
回送金	本 部 より 回 送 金		0	0	0	0	0		
	本部への回送金	(短 期)	6,148,000	6,330,000	6,243,000	7,490,000	1,160,000	1,247,000	前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金への充当資金
		(介 護)	1,516,976	1,500,000	1,477,950	1,590,000	90,000	112,050	介護納付金への充当資金
	差 引 ⑤		△ 7,664,976	△ 7,830,000	△ 7,720,950	△ 9,080,000	△ 1,250,000	△ 1,359,050	
当期収支差額(④+⑤)⑥		41,334	804	99,549	△ 28,529	△ 29,333	△ 128,078		
翌年度繰越金(①+⑥)		498,975	565,164	598,524	569,995	4,831	△ 28,529	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	610,290	581,761	△ 28,529	未払金	0	0	0
未収掛金	212	212	0	預り金	80,000	80,000	0
未収負担金	213	213	0	繰越金	598,524	569,995	△ 28,529
未収金	13	13	0				
支払基金委託金	67,796	67,796	0				
計	678,524	649,995	△ 28,529	計	678,524	649,995	△ 28,529

◆「(1) 短期経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 1,278,312 千円、 9.1% の増)

① 短期掛金及び短期負担金 対前年比 1,182,986 千円 の増 (任意継続掛金を含む)

(要因) 育休介護公的負担金率の引上げ

標準報酬月額の上増

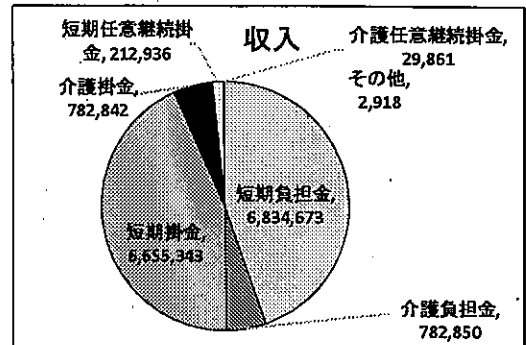
② 介護掛金及び介護負担金 94,255 千円 の増 (任意継続掛金を含む)

(要因) 介護掛金・負担金率の引上げ

標準報酬月額の上増

③ 賠償金 対前年比 1,129 千円 の増

交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入



イ 支出 (合計 対前年比 47,340 千円、 0.8% の増)

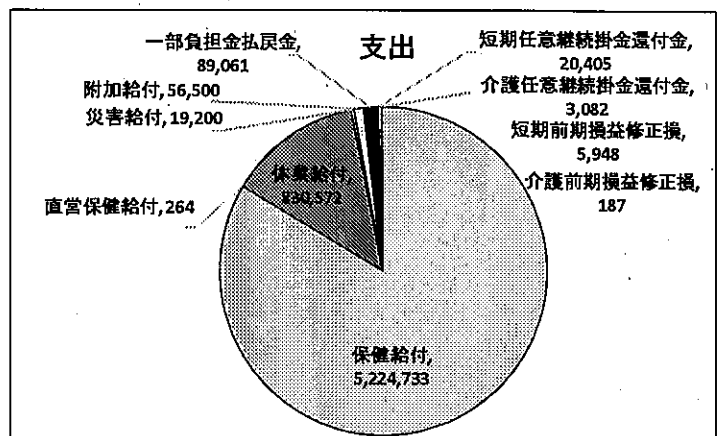
① 法定給付 (保健、休業及び災害給付)

対前年比 43,192 千円 の増

② 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)

対前年比 2,529 千円 の増

P10参照



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理されるものであり、本部は当該回送金から各種拠出金等の納付を行う。

○ 短期掛金及び負担金に係るもの (送付金率 55%) 7,490,000 千円

前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金に充てるためのもの

○ 介護掛金及び負担金に係るもの (送付金率 100%) 1,590,000 千円

介護納付金に充てるためのもの

ウ 翌年度繰越金 569,995 千円 対前年比 28,529 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 △28,529 千円 流動資産の減

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0 千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 △28,529 千円 繰越金の減

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区 分		令和5年度決算		令和6年度当初予算(A)		令和6年度変更予算(B)		令和7年度当初予算(C)		前年度比較 (R 7 (C) - R 6 (B))			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	%	金 額	%
保健給付	医療費	491,851	4,901,189,025	476,830	4,850,009,604	500,706	4,985,318,361	500,033	5,031,278,175	△ 673	99.9	45,959,814	100.9
	出産費	356	173,968,116	351	165,786,540	348	172,966,611	330	164,796,441	△ 18	94.8	△ 8,170,170	95.3
	家族出産費	51	24,980,189	49	23,020,027	52	23,508,601	60	27,408,448	8	115.4	3,899,847	116.6
	埋葬料	16	800,000	15	750,000	19	950,000	20	1,000,000	1	105.3	50,000	105.3
	家族埋葬料	6	300,000	8	400,000	6	300,000	7	250,000	1	116.7	△ 50,000	83.3
	小計	492,280	5,101,237,330	477,253	5,039,966,171	501,131	5,183,043,573	500,450	5,224,733,064	0	681	99.9	41,689,491
直営保健給付		36	324,072	30	330,421	33	289,891	30	264,187	△ 3	90.9	△ 25,704	91.1
休業給付	傷病手当金	480	92,203,710	504	111,615,287	375	81,518,846	357	73,842,892	△ 18	95.2	△ 7,675,954	90.6
	出産手当金	2	314,019	2	314,019	0	0	0	0	0	-	0	-
	育児休業手当金	4,021	718,733,644	3,922	709,422,539	4,079	736,987,768	4,100	746,197,321	21	100.5	9,209,553	101.2
	育児休業支援手当金							117	3,181,847	117	-	3,181,847	-
	育児時短勤務手当金							289	4,752,340	289	-	4,752,340	-
	介護休業金	28	4,504,955	32	5,069,105	26	3,431,299	17	2,597,591	△ 9	65.4	△ 833,708	75.7
	小計	4,531	815,756,328	4,460	826,420,950	4,480	821,937,913	4,880	830,571,991	400	108.9	8,634,078	101.1
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	災害見舞金	25	12,152,000	30	21,300,000	61	26,305,000	36	19,200,000	△ 25	59.0	△ 7,105,000	73.0
	小計	25	12,152,000	30	21,300,000	61	26,305,000	36	19,200,000	△ 25	59.0	△ 7,105,000	73.0
法定給付計		496,872	5,929,469,730	481,773	5,888,017,542	505,705	6,031,576,377	505,396	6,074,769,242	△ 309	99.9	43,192,865	100.7
附加給付	家族療養費	1,266	23,935,900	1,230	25,246,000	1,342	26,724,600	1,423	27,993,400	81	106.0	1,268,800	104.7
	出産費	345	17,250,000	340	17,000,000	325	16,300,000	324	16,250,000	△ 1	99.7	△ 50,000	99.7
	家族出産費	46	2,300,000	41	2,050,000	55	2,750,000	53	2,650,000	△ 2	96.4	△ 100,000	96.4
	家族訪問看護療養費	22	82,800	25	94,900	23	89,900	22	85,500	△ 1	95.7	△ 4,400	95.1
	埋葬料	16	400,000	15	375,000	19	475,000	20	500,000	1	105.3	25,000	105.3
	家族埋葬料	6	150,000	8	200,000	6	150,000	5	125,000	△ 1	83.3	△ 25,000	83.3
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	傷病手当金	33	6,599,859	43	9,500,771	34	8,346,110	36	8,896,000	2	105.9	549,890	106.6
	小計	1,734	50,718,559	1,702	54,466,671	1,804	54,835,610	1,883	56,499,900	79	104.4	1,664,290	103.0
一部負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一部負担金		3,308	85,611,800	3,225	82,097,500	3,484	88,195,600	3,447	89,060,500	△ 37	98.9	864,900	101.0
合計		501,914	6,065,800,089	486,700	6,024,581,713	510,993	6,174,607,587	510,726	6,220,329,642	△ 267	99.9	45,722,055	100.7

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

◆「短期給付」令和7年度の概要

短期給付については、医療費の法定給付が件数で98%、金額で81%と給付の大部分を占めている。
令和6年度の変更予算及び決算見込みを参考に下記のとおり見込む。

ア 保健給付

医療費で増を見込む。

イ 休業給付

育児休業支援手当金、育児時短勤務手当金を増設し、増を見込む。

※ 新設給付金

【育児休業支援手当金】

組合員とその配偶者の両方が、一定期間内にそれぞれ14日以上の子の育児休業を取得する場合に、育児休業手当金に上乗せするかたちで、28日間を限度に給付される。

(注)一定期間:男性は子の出生後8週間以内、女性は産後休業後8週間以内

【育児時短勤務手当金】

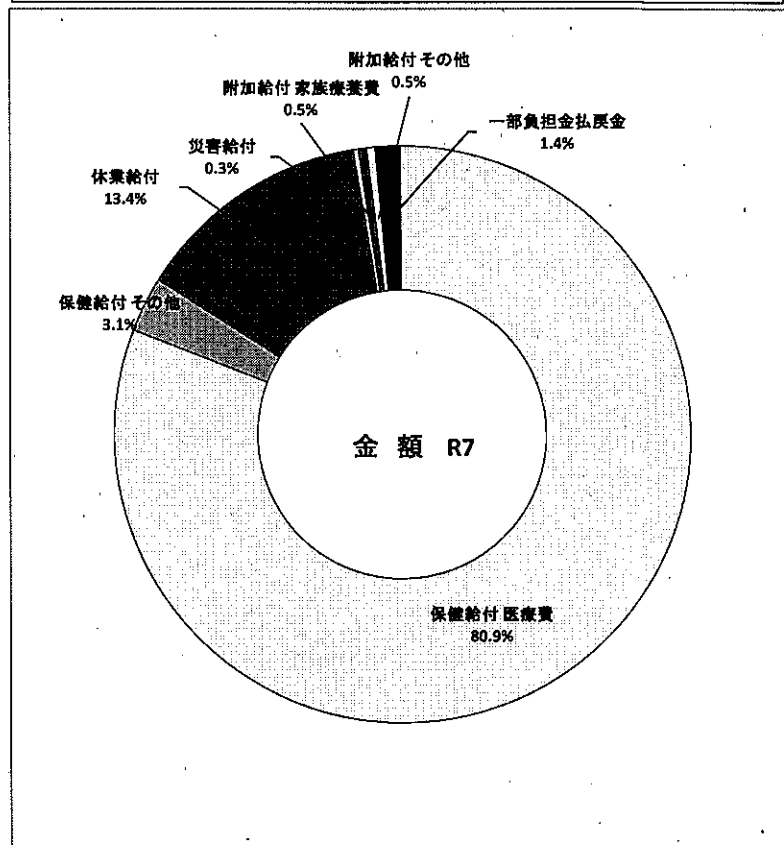
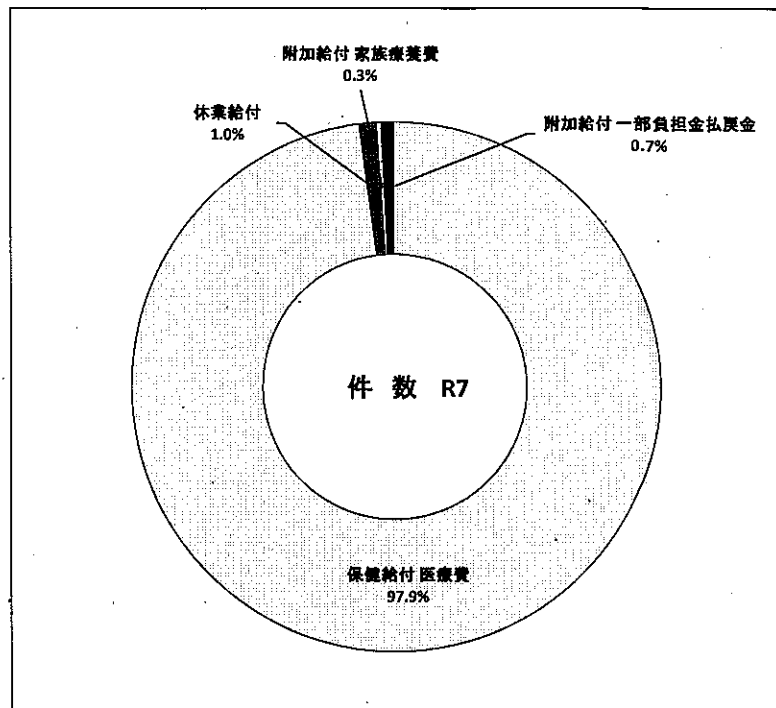
組合員が2歳未満の子を養育するため短時間勤務をしている場合に、短時間勤務によって減少する前の報酬を超えない範囲で、最大で減少する前の報酬の1割が給付される。

ウ 災害給付

能登半島地震による災害給付分の減を見込む。

エ 附加給付

家族療養費附加金で増を見込む。



(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	381,171	429,770	363,442	413,004	△16,766	49,562	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	15,005,578	15,286,937	15,499,423	16,750,371	1,463,434	1,250,948	標準報酬月額・負担金率の増
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	10,697,952	10,669,377	10,748,556	11,501,918	832,541	753,362	標準報酬月額・負担金率の増
	追加費用負担金	1,960,414	1,840,707	1,812,179	1,613,815	△226,892	△198,364	標準報酬月額・負担金率の増
	前期損益修正益	204	131	439	382	251	△57	負担金率の減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	27,664,148	27,797,152	28,060,597	29,866,486	2,069,334	1,805,889	
支出	前期損益修正損	13,479	13,312	11,035	11,132	△2,180	97	
	支出計③	13,479	13,312	11,035	11,132	△2,180	97	
	当期利益金(②-③)④	27,650,669	27,783,840	28,049,562	29,855,354	2,071,514	1,805,792	
	本部への回送金⑤	27,668,398	27,790,000	28,000,000	29,890,000	2,100,000	1,890,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△17,729	△6,160	49,562	△34,646	△28,486	△84,208	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	363,442	423,610	413,004	378,358	△45,252	△34,646	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	412,148	377,502	△34,646	未払金	0	0	0
未収掛金	358	358	0	預り金	0	0	0
未収負担金	498	498	0	繰越金	413,004	378,358	△34,646
			0				
計	413,004	378,358	△34,646	計	413,004	378,358	△34,646

◆「(2) 厚生年金保険経理」の概要

ア 収 入 (合 計 対前年比 1,805,889 千円、 6.4% の増)

① 厚生年金保険料 対前年比 2,004,310 千円 の増

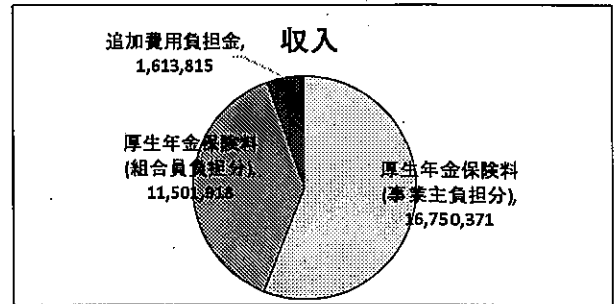
(要因) 1 標準報酬月額の上昇

2 基礎年金拠出率の引き上げ

② 追加費用負担金 対前年比 198,364 千円 の減

(要因) 1 標準報酬月額の上昇

2 追加費用負担率の引き下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

29,890,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金

378,358千円 対前年比 -34,646 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 △34,646千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 △34,646千円 繰越金の減

(3) 経過の長期経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決 算 額	令 和 6 年 度 当初予算額A 変更予算額B	令和7年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
	前年度繰越金①	4,334	4,343	4,311	4,272	△71	△39
収入	負 担 金	11,832	11,794	11,422	11,855	61	433 標準報酬月額増
	追加費用負担金	179,145	178,014	175,239	177,884	△130	2,645 標準報酬月額増
	前期損益修正益	1	0	0	0	0	0
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 ②	190,978	189,808	186,661	189,739	△69	3,078
支出	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 ③	0	0	0	0	0	0
	当期利益金(②-③)④	190,978	189,808	186,661	189,739	△69	3,078
	本部への回送金⑤	191,001	189,800	186,700	189,600	△200	2,900
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△23	8	△39	139	131	178
	翌年度繰越金 (①+⑥)	4,311	4,351	4,272	4,411	60	139 貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

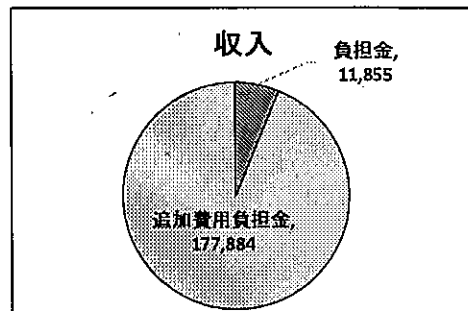
(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	4,272	4,411	139	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,272	4,411	139
計	4,272	4,411	139	計	4,272	4,411	139

◆ 「(3) 経過的長期経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 3,078 千円、 1.6% の増)
 ① 公務等給付負担金 対前年比 433 千円 の増
 (要因) 標準報酬月額増

② 追加費用負担金 対前年比 2,645 千円 の増
 (要因) 標準報酬月額増



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100% 189,600千円 一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 4,411千円 対前年比 139 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 139千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 139千円 繰越金の増

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前 年 度 繰 越 金 ①	25,390	25,919	24,814	28,649	2,730	3,835	
収入	負 担 金	877,270	874,842	881,354	943,064	68,222	61,710	標準報酬月額が増
	掛 金	877,262	874,842	881,342	943,057	68,215	61,715	標準報酬月額が増
	前期損益修正益	11	13	23	23	10	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	1,754,543	1,749,697	1,762,719	1,886,144	136,447	123,425	
支	前期損益修正損	1,108	1,096	884	898	△198	14	
出	支 出 計 ③	1,108	1,096	884	898	△198	14	
	当期利益金(②-③)④	1,753,435	1,748,601	1,761,835	1,885,246	136,645	123,411	
	本部への回送金⑤	1,754,011	1,745,000	1,758,000	1,885,000	140,000	127,000	
	当 期 収 支 差 額 (④-⑤)⑥	△576	3,601	3,835	246	△3,355	△3,589	
	翌 年 度 繰 越 金 (①+⑥)	24,814	29,520	28,649	28,895	△625	246	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	28,591	28,837	246	未払金	0	0	0
未収掛金	29	29	0	預り金	0	0	0
未収負担金	29	29	0	繰越金	28,649	28,895	246
			0				
計	28,649	28,895	246	計	28,649	28,895	246

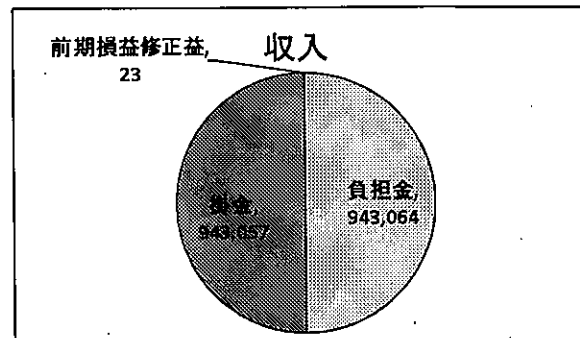
◆ 「(4) 退職等年金経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 123,425 千円、 7.0% の増)

① 負担金 対前年比 61,710 千円 の増
(要因) 標準報酬月額増

② 掛金 対前年比 61,715 千円 の増

(要因) 標準報酬月額増



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

1,885,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 28,895千円 対前年比 246 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 246千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 246千円 繰越金の増

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度		令和7年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
			当初予算額A	変更予算額B				
前年度繰越金①		40,093	40,463	43,324	41,479	1,016	△1,845	
収入	負 担 金	94,390	98,457	97,763	136,463	38,006	38,700	本部送金負担金単価の増
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑収入ほか	6	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	15	256	2	653	397	651	退職給与引当金減額分
	収入計②	94,411	98,713	97,765	137,116	38,403	39,351	
支出	職 員 給 与	18,276	17,143	17,921	17,887	744	△34	職員2名 会計年度(専門)1名 会計年度(一般)短期1名
	基 本 給	9,130	9,165	9,263	9,283	118	20	
	諸 手 当	4,811	5,088	5,220	5,349	261	129	
	非常勤職員手当	4,111	2,890	3,265	3,255	365	△10	
	退職給与金	224	0	173	0	0	△173	
	社会保険負担金	3,236	2,777	3,018	3,105	328	87	
	厚生費	6	30	10	24	△6	14	
	旅 費	121	550	286	410	△140	124	
	事 務 費	3,188	4,479	4,324	7,236	2,757	2,912	
	印刷消耗品費	370	634	620	741	107	121	
	新聞図書費	59	67	65	72	5	7	
	送 金 料	220	250	250	2,300	2,050	2,050	
	通信運搬費	1,881	2,559	2,579	3,329	770	750	
	会議費	138	400	270	200	△200	△70	
	雑 費	520	569	540	594	25	54	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	512	641	626	651	10	25	
	委託費	400	598	598	655	57	57	
	普及費	480	600	570	620	20	50	
	消費税	469	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑 費	22	80	60	80	0	20	
	開 発 費	63	0	0	0	0	0	
	前期損益修正損	0	0	44	0	0	△44	
	支出計③	26,773	26,898	27,457	30,668	3,770	3,211	
当期利益金(②-③)④		67,638	71,815	70,308	106,448	34,633	36,140	
回送金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	64,407	72,153	72,153	107,370	35,217	35,217	5,990円×17,925人
	差 引 ⑤	△64,407	△72,153	△72,153	△107,370	△35,217	△35,217	
当期収支差額(④+⑤)⑥		3,231	△338	△1,845	△922	△584	923	
翌年度繰越金(①+⑥)		43,324	40,125	41,479	40,557	432	△922	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	85,385	83,883	△1,502	未払金	27	27	0
未収金	0	0	0	未払費用	197	208	11
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	43,828	43,174	△654
立替金	0	0	0	預り金	12	12	0
開発費	158	95	△63	繰越金	41,479	40,557	△922
計	85,543	83,978	△1,565	計	85,543	83,978	△1,565

※「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等
「預り金」…雇用保険料預り

○「負担金収入」について

業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… R6：72,153千円⇒R7：107,370千円

イ 支部事務費…支部の事務に要する費用…………… R6：26,304千円⇒R7：29,093千円

◆「(5) 業務経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 39,351 千円 40.3% の増)

・負担金 対前年比 38,700 千円 の増

新潟県及び新潟市からの負担金を下記のとおり見込む。

【新潟県】総額99,436千円

【新潟市】総額37,027千円

(内訳)

・本部事務費…組合本部の事務に要する費用 組合員一人当たり年額 5,990円
(R6:3,980円)

・支部事務費…支部の事務に要する費用 組合員一人当たり年額 3,030円
(R6:2,950円)

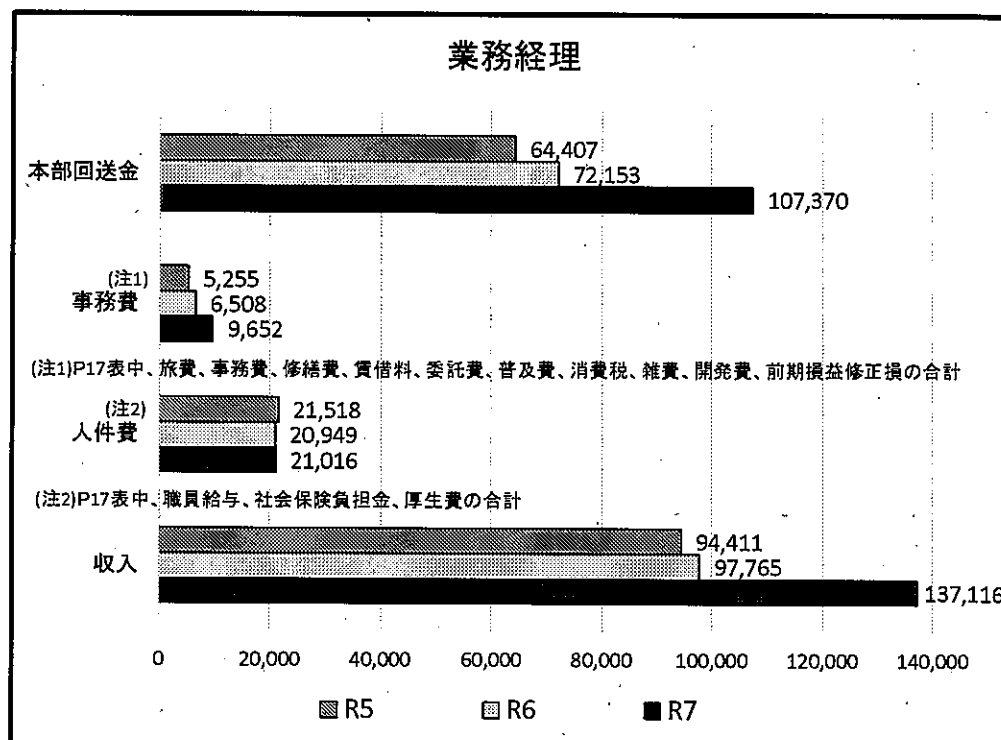
イ 支出 (合計 対前年比 3,211 千円 11.7% の増)

(要因) ・事務費(送金料(振込手数料)、通信運搬費(郵便料))の増
・退職給与金の減

※ 本部への回送金

本部の事務に要する費用に充てる。

ウ 翌年度繰越金 40,557千円 対前年比 922 千円 の減



《貸借対照表の状況》

令和7年度末における貸借(資産/負債+資本)見込み。

① 資産の状況(借方)

前年度との比較 △1,565千円 流動資産の減

② 負債の状況(貸方)

前年度との比較 △643千円 退職給与引当金の減

③ 資本(剰余金)の状況(貸方)

前年度との比較 △922千円 繰越金の減

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度 決算額	令和6年度		令和7年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	221,828	147,040	165,282	140,747	△ 6,293	△ 24,535	
収 入	特定健康診査等負担金	2,287	2,280	2,287	2,979	699	692	@147×20,269人
	補助金(県等)	27,625	28,571	28,170	29,865	1,294	1,695	県、新潟市等負担金
	補助金(互助会)	17,600	18,207	18,107	19,187	980	1,080	互助会負担金
	利息及び配当金	79	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	169	0	37	0	0	△ 37	
	収入計②	47,760	49,058	48,601	52,031	2,973	3,430	
支 出	特定健康診査費	220,141	228,796	227,066	237,932	9,136	10,866	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	21,809	29,478	29,478	21,994	△ 7,484	△ 7,484	"
	厚生事業費	68,281	76,823	76,134	79,298	2,475	3,164	"
	職員給与	36,630	43,277	43,688	40,462	△ 2,815	△ 3,226	職員5名 会計年度(専門)4名
	基本給	16,275	17,688	17,780	18,460	772	680	
	諸手当	7,151	10,205	9,367	9,237	△ 968	△ 130	
	非常勤職員手当	12,202	12,225	13,788	11,031	△ 1,194	△ 2,757	
	退職給与金	1,002	3,159	2,753	1,734	△ 1,425	△ 1,019	
	社会保険負担金	6,282	7,151	6,843	6,793	△ 358	△ 50	
	厚生費	66	100	70	72	△ 28	2	
	旅費	78	659	208	471	△ 188	263	
	事務費	1,135	1,444	1,336	1,495	51	159	
	印刷消耗品費	368	559	489	506	△ 53	17	
	新聞図書費	41	51	53	62	11	9	
	通信運搬費	641	738	698	898	160	200	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	雑費	85	96	96	29	△ 67	△ 67	
	保険料	4	0	0	0	0	0	
	賃借料	288	386	356	406	20	50	
	委託費	240	270	270	270	0	0	
	普及費	1,055	1,300	1,150	1,300	0	150	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	13	28	28	28	0	0	
	消費税	548	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑費	23	120	370	120	0	△ 250	
	開発費	554	610	610	573	△ 37	△ 37	人間ドック等申込webシステム開発費他(決算は償却額)
	宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正損	0	0	5	0	0	△ 5	
	支出計③	357,147	390,442	387,612	391,214	772	3,602	
当期利益金(②-③)④		△ 309,387	△ 341,384	△ 339,011	△ 339,183	2,201	△ 172	
回 送 金	本部より回送金	216,410	265,860	265,860	259,529	△ 6,331	△ 6,331	保健事業資金等
	本部より回送金	35,575	55,314	47,280	51,341	△ 3,973	4,061	特定健診等事業特別配分額
	本部より回送金	136	0	136	0	0	△ 136	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	720	0	1,200	0	0	△ 1,200	
	本部への回送金	0	0	0	0	0	0	
	差引⑤	252,841	321,174	314,476	310,870	△ 10,304	△ 3,606	
当期収支差額(④+⑤)⑥		△ 56,546	△ 20,210	△ 24,535	△ 28,313	△ 8,103	△ 3,778	
翌年度繰越金(①+⑥)		165,282	126,830	140,747	112,434	△ 14,396	△ 28,313	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			増減額 (B-A)	科 目	貸 方			増減額 (B-A)
	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B				令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B		
普通預金	94,890	68,248	△ 26,642		未払金	8,032	8,032	0	
本部預託資金	68,554	68,554	0		未払費用	1,095	931	△ 164	
立替金	6	6	0		預り金	16	0	△ 16	
保証金	50	50	0		退職給与引当金	16,157	17,891	1,734	
開発費	2,547	2,430	△ 117		繰越金	140,747	112,434	△ 28,313	
計	166,047	139,288	△ 26,759		計	166,047	139,288	△ 26,759	

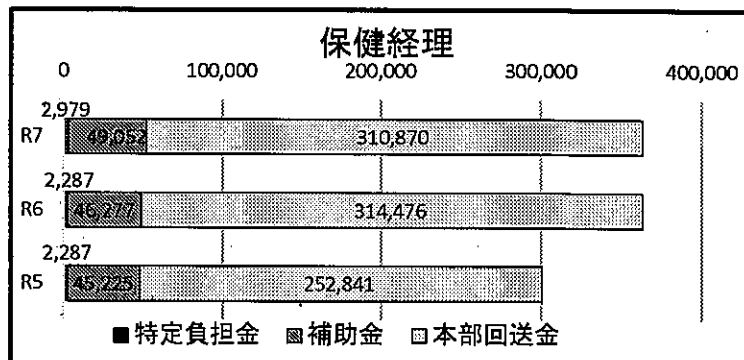
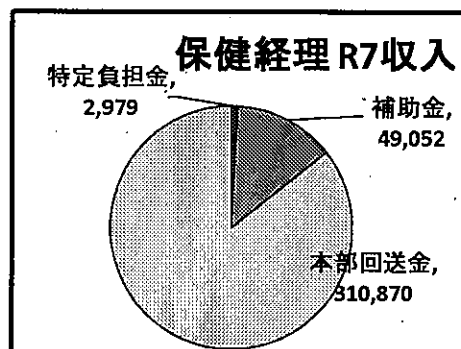
◆「(6) 保健経理」の概要

ア 収 入 (合 計 対前年比 3,430 千円 7.1%の増)

① 負担金

当初比：県等からの負担金の増 ⇒ R7年度：人間ドック負担金 49,052千円(2,775千円増)

特定健診等負担金 組合員1人 147円 (前年112円) 単価増額

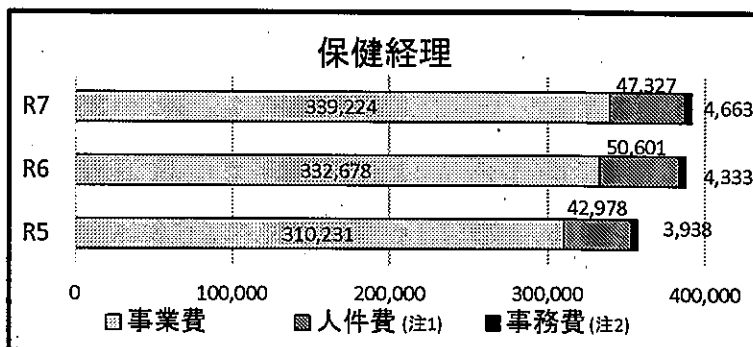
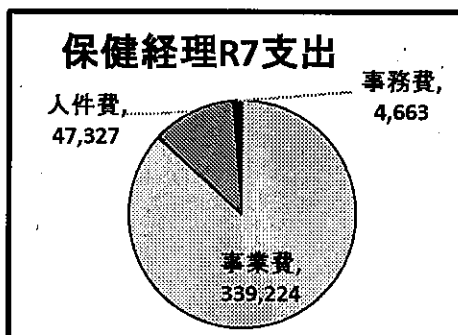


イ 支 出 (合 計 対前年比 3,602 千円 0.9%の増)

① 特定健康診査等費 対前年比 6,546 千円 の増 人間ドック等事業対象年齢拡充による増
及び厚生事業費

② 人件費 対前年比 3,274 千円 の減 会計年度任用職員1名減

③ 事務費 対前年比 330 千円 の増 旅費、通信運搬費(郵便料)等の増



(注1)P19表中、職員給与、社会保険負担金、厚生費の合計

(注2)P19表中、旅費、事務費、保険料、賃借料、委託費、普及費、諸謝金、食糧費、公租公課等、消費税、雑費、開発費、前期損益修正損の合計

ウ 翌年度繰越金 (112,434千円 対前年比 28,313 千円 の減)

《貸借対照表の状況》

令和7年度末における貸借(資産/負債+資本)見込み。

① 資産の状況(借方)

前年度との比較 △26,759千円 流動資産の減

② 負債の状況(貸方)

前年度との比較 1,554千円 退職給与引当金の増

③ 資本(剰余金)の状況(貸方)

前年度との比較 △28,313千円 繰越金の減

《令和7年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

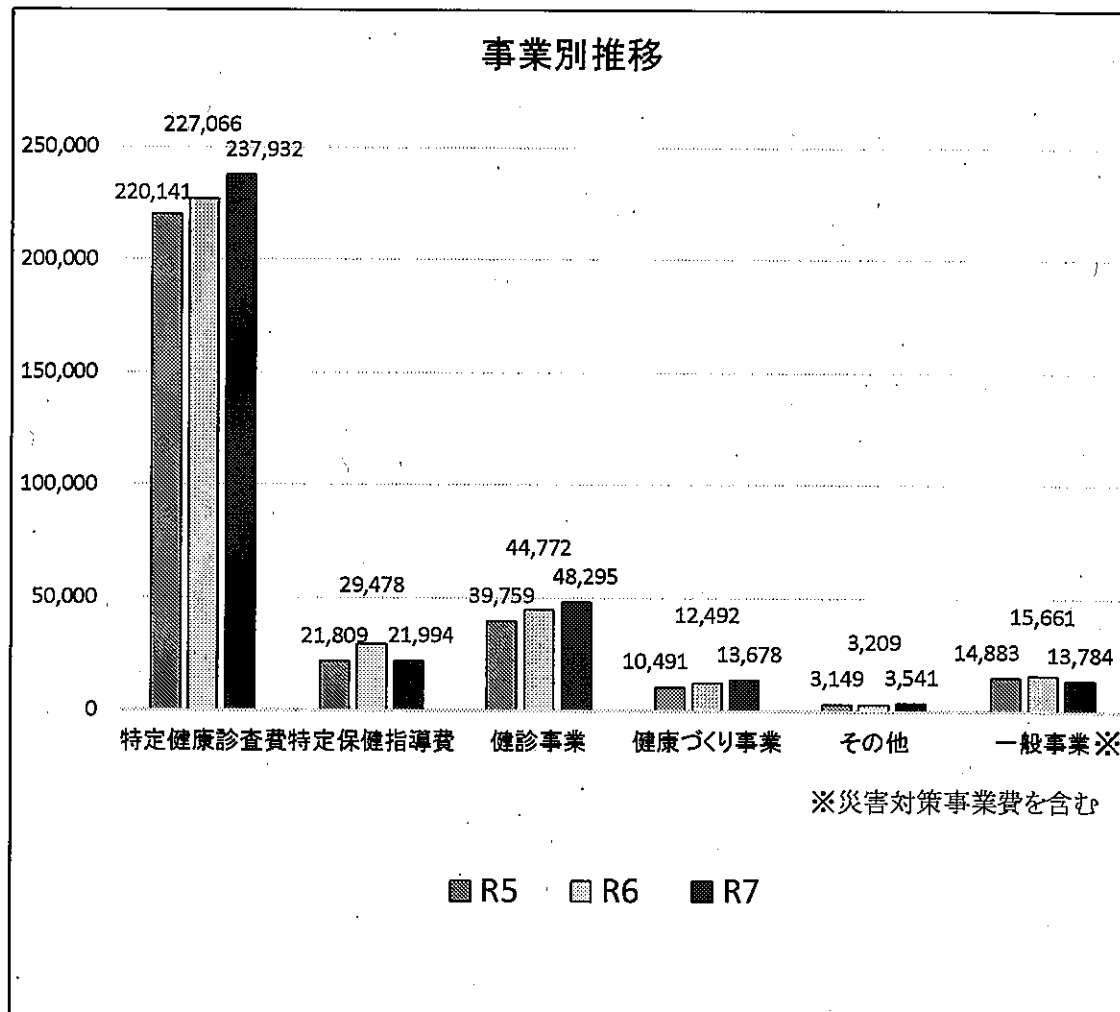
(単位:人,千円)

区 分	令和5年度 決 算 額		令和6年度				令和7年度 当初予算額C		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	参加人数	金 額	当初予算額A		変更予算額B		参加人数	金 額				
			参加人数	金 額	参加人数	金 額						
特定健康診査等費	特 定 健 康 診 査 費	9,522	220,141	9,883	228,796	9,794	227,066	10,260	237,932	9,136	10,866	(40歳以上)
	一 般 ド ッ ク	8,387	197,826	8,600	202,960	8,511	200,860	9,000	212,400	9,440	11,540	対象年齢拡大
	特 定 健 康 診 査	1,135	22,315	1,283	25,836	1,283	26,206	1,260	25,532	△ 304	△ 674	
	特 定 保 健 指 導 費		21,809	1,290	29,478	1,290	29,478	1,058	21,994	△ 7,484	△ 7,484	
特 定 健 康 診 査 等 費 計		9,522	241,950	11,173	258,274	11,084	256,544	11,318	259,926	1,652	3,382	
健診事業	人 間 ド ッ ク 事 業	812	19,163	900	21,240	922	21,759	1,000	23,600	2,360	1,841	(40歳未満)
	一 般 ド ッ ク	812	19,163	900	21,240	922	21,759	1,000	23,600	2,360	1,841	対象年齢拡大
	器 官 別 検 診	5,394	20,596	6,260	24,610	5,854	23,013	6,260	24,695	85	1,682	
	乳 が ん 検 診	1,648	8,055	1,900	10,110	1,744	9,425	1,900	10,268	158	843	
	子 宮 が ん 検 診	1,599	7,225	1,870	8,310	1,748	7,750	1,870	8,290	△ 20	540	
	肺 が ん 検 診	260	846	360	1,180	338	1,107	360	1,179	△ 1	72	
	大 腸 が ん 検 診	1,086	2,052	1,250	2,350	1,175	2,174	1,250	2,312	△ 38	138	
	骨粗しょう症検診	754	2,302	830	2,530	806	2,449	830	2,521	△ 9	72	
	前立腺がん検診	47	116	50	130	43	108	50	125	△ 5	17	
小 計		6,206	39,759	7,160	45,850	6,776	44,772	7,260	48,295	2,445	3,523	
健康づくり事業	健 康 教 育 ・ 指 導	1,105	3,006	1,625	4,254	1,456	3,761	1,445	4,254	0	493	
	女 性 の た め の 健 康 セ ミ ナ ー	30	300	40	300	16	300	50	300	0	0	
	メ ン タ ル ヘ ル ス セ ミ ナ ー	58	805	140	900	44	843	140	800	0	57	
	カ ウ ン セ リ ン グ 技 法 研 修 会	26	300	50	300	39	300	50	300	0	0	
	若 年 層 へ の 健 康 リ テ ラ シ ー セ ミ ナ ー	0	0	50	600	12	164	50	600	0	436	
	健康づくりセミナー	246	0	300	0	300	0	0	0	0	0	【廃止】
	職 場 の 健 康 づ く り 支 援 事 業	745	1,601	1,045	2,154	1,045	2,154	1,155	2,154	0	0	所属企画6所属、支部企画50所属見込。
	健 康 相 談	26,298	2,552	27,412	3,834	27,412	3,835	22,936	3,835	1	0	
	心 の 健 康 相 談	325	2,354	512	3,636	512	3,637	512	3,637	1	0	R6実績に基づき算出
	こころとからだのセルフチェック	25,973	198	26,900	198	26,900	198	22,424	198	0	0	
	そ の 他	20,553	4,933	20,550	4,932	20,400	4,896	20,370	5,589	657	693	
	福 利 厚 生 アウトソーシング	20,553	4,933	20,550	4,932	20,400	4,896	20,370	4,889	△ 43	△ 7	
	健康づくりの取組に対するインセンティブ事業	0	0	0	0	0	0	300	700	700	700	R7新規
小 計		47,956	10,491	49,587	13,020	49,268	12,492	44,751	13,678	658	1,186	
その他	健診事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込受付システム運用)	0	3,149	0	3,209	0	3,209	0	3,541	332	332	
健 康 管 理 事 業 計		54,162	53,399	56,747	62,079	56,044	60,473	52,011	65,514	3,435	5,041	
一般事業	保 養 関 係	639	1,278	900	1,800	900	1,800	900	1,840	40	40	
	他支部施設利用助成	451	902	600	1,200	600	1,200	600	1,227	27	27	
	新潟市施設利用助成	188	376	300	600	300	600	300	613	13	13	
	元気回復事業負担金		149		200		200		200	0	0	地共済と共同事業負担金
	教 養 ・ 文 化 関 係	1,348	1,391	1,000	1,300	1,263	1,100	1,240	400	△ 900	△ 700	
	介 護 講 座	27	300	0	0	0	0	40	300	300	300	隔年開催
	教 職 員 ライフプラン対策	1,321	1,091	1,000	1,300	1,263	1,100	1,200	100	△ 1,200	△ 1,000	ガイドブック配付を廃止
	そ の 他	20,553	11,345	20,550	11,444	20,400	11,361	20,370	11,344	△ 100	△ 17	
	福 利 厚 生 アウトソーシング	20,553	11,345	20,550	11,344	20,400	11,261	20,370	11,244	△ 100	△ 17	
	福利厚生アウトソーシング(育児・介護)	0	0		100		100		100	0	0	
福利厚生事業広報費		0		0		0		0	0	0		
一 般 事 業 計		22,540	14,163	22,450	14,744	22,563	14,461	22,510	13,784	△ 960	△ 677	
災 害 対 策 事 業 費		24	720	0	0	40	1,200	0	0	0	△ 1,200	実績により計上
厚 生 事 業 費 計		76,726	68,282	79,197	76,823	78,647	76,134	74,521	79,298	2,475	3,164	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		86,248	310,232	90,370	335,097	89,731	332,678	85,839	339,224	4,127	6,546	

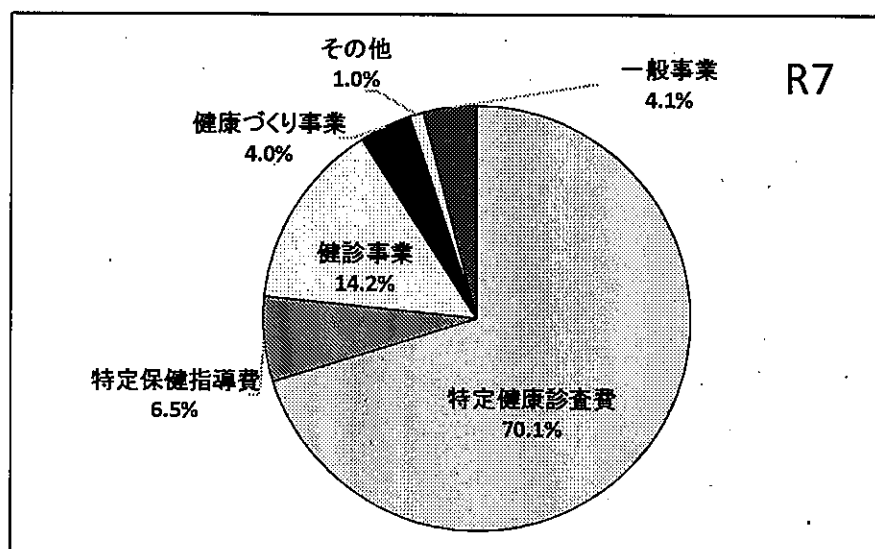
◆「令和7年度 特定健康診査等費及び厚生事業費」の概要

事業費全体では、対前年比 6,546 千円 の増 を見込む。

各事業ごとの推移は下記のとおり



各事業の内訳は下記のとおりで、健診関係で約90%を占めている。



《令和7年度事業概要》

(千円)

区分	事業名	事業概要	R6当初予算額	R7当初予算額	増減額	実施時期
特定健康診査等費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)					
	人間ドック	【変更内容】対象年齢に49歳を追加 40歳以上50歳未満の偶数年齢及び49歳の希望者及び50歳以上の希望者を対象とした人間ドック検診料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：9,000人	202,960	212,400	9,440	5月下旬～11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数：1,260人(対象：被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数：14,170人(対象：組合員) ・受診促進通知予定人数：2,100人(対象：任意継続組合員及び被扶養者)	25,836	25,532	△304	5月中旬～1月
	特定健康診査費計		228,796	237,932	9,136	
	特定保健指導費	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数：1,058人	29,478	21,994	△7,484	特定健康診査実施後
特定健康診査等費計			258,274	259,926	1,652	
健康管理事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)					
	人間ドック	【変更内容】対象年齢に39歳を追加 30～40歳未満の偶数年齢及び39歳の希望者を対象とした人間ドック検診料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：1,000人	21,240	23,600	2,360	5月下旬～11月
	《器官別検診》 がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。 助成額：全額					
	乳がん検診	定員：1,900人を予定 検査方法：マンモグラフィー(X線撮影)＋触診 エコー(超音波)＋触診(いずれか一方)	10,110	10,268	158	5月～12月
	子宮がん検診	定員：1,870人を予定 検査方法：内診＋細胞診	8,310	8,290	△20	
	肺がん検診	定員：360人を予定 検査方法：喀痰細胞診	1,180	1,179	△1	11月～12月
	大腸がん検診	定員：1,250人を予定 検査方法：便潜血反応検査	2,350	2,312	△38	5月～12月
	骨粗しょう症検診	定員：830人を予定 検査方法：骨塩定量検査	2,530	2,521	△9	
	前立腺がん検診	定員：50人を予定 検査方法：血液検査(PSA測定)	130	125	△5	
	健診事業計		45,850	48,295	2,445	
健康づくり事業	《健康教育指導》					
	女性のための健康セミナー	女性の更年期における心身の変化等について、専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの体験メニューを実施する。 1会場 40人(上越)	300	300	0	7月～8月 又は 12月～1月
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識の理解を基本として、セルフケア能力等を身につけるためのセミナーを開催する。 3会場 150人(新潟、長岡、上越)	900	900	0	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング技法(話法、傾聴法等)を身につけるための講義、演習を行う。 1会場 50人(新潟、長岡、上越から1箇所)	300	300	0	7月～8月
	若年層への健康リテラシーセミナー	若年層に対して、自分自身の健康への理解や健康づくりの知識を深めてもらうためのセミナーを実施する。 1会場 50人(新潟、長岡、上越から1箇所)	600	600	0	7月～8月
	健康づくりセミナー	【廃止】 健康づくりに取り組むきっかけとしてもらうためのセミナーを実施する。 1回 300人(オンライン実施)	0	0	0	7月～8月
	職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	2,154	2,154	0	6月中旬以降
	《健康相談》					
	心の健康相談	心の相談窓口(対面面接、ICT面接)を設置する。 ・新潟(2か所)、新潟田、長岡(2か所)、上越の計6か所	3,636	3,637	1	通年
	心とからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	198	198	0	

区分	事業名	事業概要	R6当初予算額	R7当初予算額	増減額	実施時期
その他	《その他》					
	アウトソーシングサービス 生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。	4,932	4,889	△43	通年
	健康づくりの取組に対するインセンティブ事業	【新規】健康アプリによるウォーキングチャレンジ(参加者へ商品と交換可能な「健康ポイント」を抽選で付与)を実施し、健康意識の醸成及び健康増進を図る。	0	700	700	
	健康づくり事業計		13,020	13,678	658	
	人間ドック等申込受付システム運用	人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	3,209	3,541	332	通年
健康管理事業計			62,079	65,514	3,435	
一般事業	《保養関係》					
	他支部施設宿泊利用助成	他支部宿泊・保養施設を利用した組合員等に宿泊料の一部を助成する。 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円(新潟市内宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度)	1,200	1,227	27	通年
	新潟市提携施設宿泊利用助成	新潟市内の民間ホテルと提携し、宿泊料の一部を助成する。 対象施設：新潟市旅館ホテル協同組合加盟施設より選定 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円(他支部宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度)	600	613	13	通年
	保養関係計		1,800	1,840	40	
	《体育関係》					
体育関係	元気回復事業負担金	職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と共催で実施する。	200	200	0	通年
	体育関係計		200	200	0	
教養・文化関係	《教養・文化関係》					
	介護講座	介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者への対応を学ぶ講座を開催する。(隔年開催) 1会場 40人(新潟、長岡、上越から1箇所) 対象：組合員及び家族	0	300	300	7月～8月 12月～1月
	教職員ライフプラン事業	【変更】セミナー開催時期等の拡大 ・生涯生活設計に必要な知識・情報を提供するため、動画配信によるセミナーを開催する。 対象：全組合員 ①退職準備型 主な対象層：50歳代半ば～退職前の組合員【継続】 ②生活設計型 主な対象層：40歳代～50歳半ばの組合員【新規】 ③経済生活設計型 主な対象層：20歳代～30歳代の組合員【継続】 開催時期：8月頃(①、②、③)及び12月頃(①のみ再配信)	1,300	100	△1,200	
	○ライフプランセミナー					
	○ガイドブック配付	【廃止】 ・退職後の生活設計作成の参考としてガイドブックを配付する。 対象：55歳の組合員				
教養・文化関係計			1,300	400	△900	
その他	《その他》					
	○生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。 (育児・介護補助支部負担金含む。)	11,444	11,344	△100	通年
	その他計		11,444	11,344	△100	
一般事業計			14,744	13,784	△960	
災害対策事業費計			0	0	0	
保健事業合計			335,097	339,224	4,127	

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前年度繰越金①		2,032,031	1,671,452	1,622,086	1,407,468	△263,984	△214,618	貸付金残高の減少に伴う減
収入	組合員貸付金利息	22,599	17,957	19,359	16,098	△1,859	△3,261	貸付金残高の減少に伴う減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	16	0	26	0	0	△26	
	収入計②	22,615	17,957	19,385	16,098	△1,859	△3,287	
支出	職員給与	9,725	10,078	10,275	10,718	640	443	職員1名 暫定再任用短時間職員1名 会計年度(専門)1名
	基本給	4,782	2,647	2,885	2,911	264	26	
	諸手当	2,768	1,076	1,168	1,545	469	377	
	非常勤職員手当	1,510	6,243	6,100	6,138	△105	38	
	退職給与金	665	112	122	124	12	2	
	社会保険負担金	1,695	1,736	1,636	1,799	63	163	
	厚生費	0	30	20	24	△6	4	
	旅費	6	212	56	131	△81	75	
	事務費	793	1,144	1,144	1,369	225	225	
	印刷消耗品費	258	417	417	503	86	86	
	新聞図書費	23	46	46	52	6	6	
	通信運搬費	459	605	605	725	120	120	
	会議費	34	50	50	60	10	10	
	雑費	19	26	26	29	3	3	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	424	531	496	524	△7	28	
	委託費	252	320	270	230	△90	△40	
	普及費	51	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	76	76	76	76	0	0	
	消費税	187	-	-	0	0	0	H27より各費目税込で表示
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	
	雑費等	186	30	30	30	0	0	
	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
	支出計③	13,395	14,157	14,003	14,901	744	898	
当期利益金(②-③)④		9,220	3,800	5,382	1,197	△2,603	△4,185	
回送金	支部より回送金	1,835	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	421,000	380,000	220,000	240,000	△140,000	20,000	
	差引⑤	△419,165	△380,000	△220,000	△240,000	140,000	△20,000	
当期収支差額(④+⑤)⑥		△409,945	△376,200	△214,618	△238,803	137,397	△24,185	
翌年度繰越金(①+⑥)		1,622,086	1,295,252	1,407,468	1,168,665	△126,587	△238,803	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			増減額 (B-A)	科 目	貸 方			増減額 (B-A)
	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B				令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B		
普通預金	56,854	22,657		△34,197	未払金	89	89		0
未収収益	1,215	1,023		△192	未払費用	274	283		9
償還金不足金	159	159		0	預り金	20	20		0
器具及び備品	0	0		0	償還金過納金	17	17		0
組合員貸付金	1,349,762	1,145,480		△204,282	繰越金	1,407,468	1,168,665		△238,803
計	1,407,990	1,169,319		△238,671	計	1,407,990	1,169,319		△238,671

「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…郵便料等事務費(3月分)

「未払費用」…超過勤務手当等(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

区 分	令和5年度決算		令和6年度当初予算		令和6年度見込み		令和7年度当初予算		貸付利率 (H30.1～)
	件	数金 千円	件	数金 千円	件	数金 千円	件	数金 千円	
一般貸付	23	25,500	20	23,344	23	27,118	22	25,674	1.26
教育貸付	6	14,100	6	11,375	10	26,725	7	14,509	1.26
災害貸付	0	0	5	5,000	0	0	0	0	0.93
医療貸付	0	0	0	0	1	1,200	0	0	1.26
結婚貸付	2	2,858	1	486	2	4,000	1	1,815	1.26
葬祭貸付	1	700	1	860	0	0	1	720	1.26
住宅貸付	1	6,900	9	70,274	3	23,000	4	43,515	1.26
住宅災害貸付	0	0	3	28,500	0	0	2	19,000	0.93
介護福祉住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00
特別貸付	1	300	1	240	1	400	1	180	
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
合 計	34	50,358	46	140,079	40	82,443	38	105,413	
前年度との比較増減	△5	△79,442	12	89,721	6	32,085	△2	22,970	

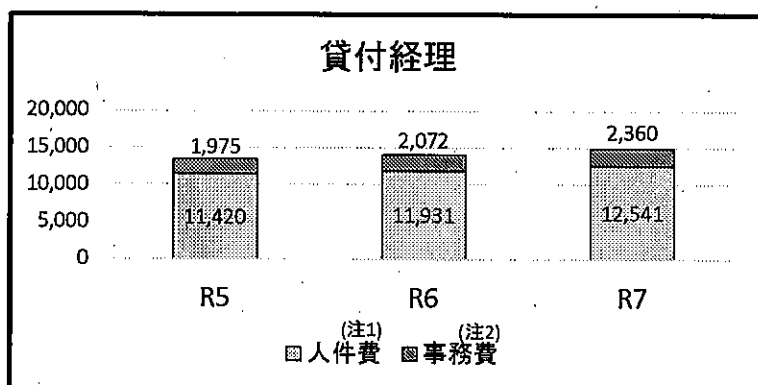
◆ 「(7) 貸付経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 3,287$ 千円 17.0% の減)
 ○ 組合員貸付金利息 対前年比 3,261 千円 の減
 (要因) 貸付残高の減

イ 支出 (合計 対前年比 898 千円 6.4% の増)
 (要因) 人件費等の増

① 人件費 昇給等による増

② 事務費 通信運搬費(郵便料)等の増



(注1)P25表中、職員給与、社会保険負担金、厚生費の合計

(注2)P25表中、旅費、事務費、修繕費、賃借料、委託費、普及費、食糧費、公租公課等、消費税、減価償却費、雑費等、前期損益修正損の合計

当期利益金は 1,197千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 1,168,665千円 対前年比 238,803 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借(資産/負債+資本)は次のとおりとなる。

① 資産の状況(借方)

前年度との比較 $\Delta 238,671$ 千円 投資資産: 組合員貸付金貸付残高の減

② 負債の状況(貸方)

前年度との比較 132千円 退職給与引当金の増

③ 資本(剰余金)の状況(貸方)

前年度との比較 $\Delta 238,803$ 千円 繰越金の減

(8) 宿泊経理

(単位:千円)

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前年度繰越金①		403,464	315,118	314,575	314,575	△543	0	
	賃 貸 料	1	1	1	1	0	0	
	雑 収 入	0	0	452	0	0	△ 452	第二駐車場跡地固定資産売却 先負担分の減
	そ の 他	4	0	0	0	0	0	
	固定資産売却益	49,321	0	0	0	0	0	R 5 第二駐車場跡地売却
	前期損益修正益等	247	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	49,573	1	453	1	0	△ 452	
支 出	公 租 公 課 等	5,769	5,709	5,558	5,009	△ 700	△ 549	第二駐車場跡地売却による減
	雑 損	3,302	3,077	3,429	5,482	2,405	2,053	
	事 務 費	11	13	13	12	△ 1	△ 1	
	光 熱 水 料 費	516	534	534	542	8	8	
	委 託 費	2,205	1,737	2,057	3,916	2,179	1,859	低圧受電変更工事による増
	保 険 料	565	565	565	565	0	0	
	消 費 税	5	228	260	447	219	187	
	そ の 他	2	0	0	0	0	0	
	前期損益修正損	283	0	0	0	0	0	
支 出 計 ③	9,356	8,786	8,987	10,491	1,705	1,504		
当期利益金(②-③)④		40,217	△ 8,785	△ 8,534	△ 10,490	△ 1,705	△ 1,956	
回 送 金	本部より回送金	9,288	8,785	8,534	10,490	1,705	1,956	
	本部への回送金	138,394	0	0	0	0	0	R 5 第二駐車場跡地売却代金送金
	差 引 ⑤	△129,106	8,785	8,534	10,490	1,705	1,956	
当期収支差額(④+⑤)⑥		△ 88,889	0	0	0	0	0	
翌年度繰越金(①+⑥)		314,575	315,118	314,575	314,575	△543	0	貸借対照表上の繰越金

【貸借対照表】

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	令和6年度 変更予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	8,734	8,744	10	流動負債	137	147	10
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	137	147	10
普通預金	8,734	8,744	10	未払費用	0	0	0
未収金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	305,978	305,978	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	314,575	314,575	0
土地	30,788	30,788	0				
その他固定資産	0	0	0				
計	314,712	314,722	10	計	314,712	314,722	10

◆「(8) 宿泊経理」の概要

ア 収 入 (合 計 対前年比 $\Delta 452$ 千円 99.8% の減)

○ 雑収入

第二駐車場の固定資産税（売却先負担分）受入の減

イ 支 出 (合 計 対前年比 1,504 千円 16.7% の増)

① 雑損 対前年比 2,053 千円 の増
修繕等に係る委託費の増

② 公租公課等 対前年比 549 千円 の減
第二駐車場売却による固定資産税の減

当期利益金は $\Delta 10,490$ 千円 となり、本部より回送金で充当する。

ウ 翌年度繰越金 $314,575$ 千円 対前年比 0 千円

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 10 千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 10 千円 流動負債の増

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 0 千円 繰越金